

福岡県大学・研究者後援会ニュース 122 号

発行：福岡県大学関係者・研究者日本共産党後援会 2025 年 2 月 12 日

事務局：〒812-0018 福岡市博多区住吉 5-6-14

ホームページアドレス <http://daigakukoen.org/>

生きること 幸せになることを あきらめなくていい社会へ

参議院比例代表選挙区予定候補

白川 よう子

福岡県大学関係者・研究者
日本共産党後援会の皆さん、
2025 年の幕開けをどのように迎
えられましたか。

昨秋の総選挙では、自民・公
明政権に対して国民が歴史的審
判をくださいました。今年 7 月に
実施予定の参議院選挙で、日本
共産党の躍進を必ず勝ちとり、
始まったばかりの「新しい政治
のプロセス」を、国民が主人公
の政治へと前に進めるために、



今夏の参議院選挙で主な活動地域の中国、四国、九州・沖縄 17 県の皆さんと力を
合わせて比例代表予定候補として全力でのぞむ決意です。

私は、四国・徳島県で生まれ育ち、日本福祉大学で働きながら学びました。卒
業後に民医連の病院で働きました。医療介護が次々と改悪され、目の前の命を救

えない現実には直面する日々でした。そんな折に日本共産党と出会い、自民党政治によるたび重なる医療や社会保障の改悪に幾度もがんばってきました。

予定候補に決まって、福岡県をはじめ九州・沖縄8県を一巡しました。改めて米軍基地被害や被爆地、原発など大きな課題を抱え、加えて物価や学費の高騰、年金・福祉の後退など解決すべき問題が山積しているのを実感しました。また、全国的な課題でもあります。基礎分野を中心とした研究費の削減なども改善が必要であると感じています。これから、皆さんのお力添えをいただき、手を取り合って要求の実現のために力を尽くしていきます。

私の原点である“生きること 幸せになることを あきらめなくていい社会”をつくりたいとの思いを大切に、安心して暮らせる社会の実現へと頑張り抜きます。

手を繋ぐ皆さんとの輪をさらに大きくし、必ず国会へと駆け上がっていきます。

日本共産党の躍進のため、比例代表では5人全員当選のため、皆様からのさらなるお力添えをいただきますよう、心よりお願い申し上げます。

自治体から自衛隊への名簿提供問題

本会会員 貫橋宣夫

自衛隊からの強い要請に応じて18歳と22歳の自衛隊応募適齢者の名簿を提供する自治体が全国的に増えています。新聞報道によれば、九州の市町村の73%が名簿を紙ベースあるいはデジタルベースで提供しています（「西日本新聞」2023年5月11日）。ただ、福岡県は37パーセントにとどまっています。自衛隊はもともと住民基本台帳を閲覧し、書き写すことによって名簿を入手していますが、人手と時間がかかります。誤記の可能性も生じます。自衛隊からすれば、自治体からの名簿提供があれば、正確にかつ効率的に目的を達成できる方法であるため、自治体への働きかけを強めています。

自衛隊が2年ごとに決めている「自衛官募集重点指定市町村」について、日本共産党福岡県委員会は福岡県市町村振興局行財政支援課から聞取調査を行い、自

治体名を明らかにさせました。苅田町（継続）、北九州市（新規）、飯塚市（継続）、福津市（継続）、春日市（新規）、宗像市（新規）、古賀市（新規）、大牟田市（継続）、久留米市（継続）、八女市（継続）、大川市（新規）です。県委員会は、「新規指定された市町村では、自衛隊への青年名簿提出などへの協力要請が強く行われると予想される」としています。

自衛隊は、名簿提供を求める法的根拠は自衛隊法 97 条 1 項、同法施行令 120 条にあるとしています。自衛隊法第 97 条には、「都道府県知事及び市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行う」とあり、自衛隊法施行令第 120 条には、「防衛大臣は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事又は市町村長に対し、必要な報告又は資料の提出を求めることができる」と規定されています。そのうえ、総務省と防衛省は、「住民基本台帳の一部を用いることについて、住民基本台帳法上、特段の問題を生じるものではない」との「通知」（2021 年 2 月 5 日付）を自治体に発しています。

しかし、これらの法令や総務省・防衛省の「通知」が、名簿提供の法的根拠にならないことは多くの弁護士、学者が論証しています。そもそも、住民のプライバシーを守るのは自治体の責務であり、名簿提供の要請があったとしても、自治体は「それはできない」と断ればいいことです。名簿提供から住民基本台帳の閲覧に方式を変えた自治体もあります。ごく最近では太宰府市が提供を止めました。奈良県の高校生（当時）が自分の情報を市が提供したことはプライバシーの侵害にあたるとして訴訟を起こしています。裁判の進展が注目されます。

2015 年に制定された安全保障関連法（戦争法）の制定によって、本来日本の防衛を担うとされていた自衛官が他国の戦争に出動しなければならなくなりました。日本の防衛に寄与するとの思いを持って入隊した青年が、外国のためにも命を投げ出さなければならなくなったのです。新自衛官には入隊時からそのことが教育されることでしょう。しかも、自衛隊内ではパワハラ、セクハラが表面化しています。裁判事件となり、加害者への処分も行われています。

こうした状況を背景に自衛官の人員不足は深刻になっていると報じられています。自衛隊は状況解決策として、さまざまな活動を展開しています。学校への宣伝、基地案内、艦船見学、オスプレイ搭乗体験会などなどです。住民のプライバシーを守るという観点とともに戦争の準備は許さないという観点も必要です。

青年・学生が直面している状況

日本民主青年同盟福岡県委員会
委員長 山野燎大

民青同盟福岡県委員会の取り組みの中で出会い、対話してきた学生の生活状況について、実感していることをお伝えしたいと思います。

民青同盟福岡県委員会は、この間「学生向け食料支援」や、学生新歓運動、街頭での対話宣伝などの様々な活動を通じて、学生を含めた多くの青年の実態を聞いてきました。学生を取り巻く状況は、本当に切実さを増しています。

ただでさえ世界でも有数な高学費に加えて異常な物価高騰が襲いかかっている今「近くのスーパーより多少距離があっても業務スーパーのほうが少しでも安いから時間をかけてでもそっちに行っている」「アルバイトは二つ掛け持ちしているけど、それでも生活に余裕はない」「本当は奨学金を利用したいが、卒業後の経済状況が不安だから多少無理をしてでも利用しない」という学生も少なくありません。

高学費と物価高騰は、学生の親世代にも負担となっており「実家からの仕送りにも大きな期待はできない」「親に負担をかけてしまっているから絶対に留年できない」「就職で失敗できないから一年時からインターンに参加している」と過度なプレッシャーを感じる学生がいたり「姉は留学のためのお金を親が出していたけど、『お前の分はないからな』と言われた」と、大学生活でやりたいことにも経済的な悩みがつきまとう状況です。

北九州のある駅前での対話宣伝では、「大学の学費を払えなかったがために退学せざるを得なかった」という深刻な実態を伝えてくれた青年とも出会いました。以上のように、学生をとりまく状況は深刻さをます一方です。

一方、一昔前はこのような生活苦に対しても、「自分の生活が大変なのは自分のせい」「いい就職できるかどうかは自分の努力次第」という自己責任論が学生の中にも内面化されていたのが、「29歳以下の自民党支持率 3.4%」といった世論調査からも見えるように、今では自らの生活苦の実感が政治批判の方向へ向き始めています。

「私はスーパーで買い物するのも値段を気にしながらなのに、自民党の議員は裏金を作っているのは納得いかない」「教育予算じゃなくて軍事費に税金を使う

のはおかしいと思う」という声は実際に街頭で対話になった青年・学生から寄せられたものです。

先の総選挙では、「103万の壁引き上げ」や「消費税廃止」など、ワンイシューで注目を浴びた政党が自民批判票の受け皿となりましたが、これらの政党は対決姿勢を見せつつ、自民党政治の矛盾の大元にある「財界優遇」「アメリカ言いなり」の二つの異常に切り込むことはしようとしません。この欺瞞的な政治姿勢は青年の要求を本当に実現することとは両立しないということを、青年との対話の中で語り広げ、「二つの異常を乗り越えてこそ私たちの生活は良くなる」と展望を伝えて、青年の巨大な政治的模索を、新しい政治を切り開く巨大なうねりにしていく活動に、全力を尽くす決意です。

林えいだいとありらん文庫（４）

記録作家 林えいだい記念ありらん文庫主宰
大分大学名誉教授 森川登美江

撮りためた写真で彼は写真記録『これが公害だー子どもに残す遺産はなにか』を自費出版した。その直後から配転に次ぐ配転という嫌がらせが始まった。当時の教育長は後にリクルート事件で逮捕される高石文部次官であった。疲れ果てた彼は辞表を提出し、その後、寝袋と鍋釜を持って自分の原点ともいえる足尾鉾山に出掛けた。群馬県館林市に三畳の部屋を借り、自炊しながら鉾毒の被害状況を見て回った。地元の人も足を踏み入れない奥地にも分け入り、雪の中で野宿もした。鉾毒の被害を明らかにしたくない会社や労働組合からさえも妨害され、命の危険に遭うこともあったが、彼は果敢に立ち向かった。そして東京で「足尾の公害路上写真展」を開いた。通りかかった赤尾敏に「何をしているのか」と訊ねられ、説明すると「こんなところでやらず国会前でやれ」とはっぱをかけられて、1万円カンパを貰ったそうである。

足尾にも1500人の朝鮮人が強制連行されていたことを知り、朝鮮人問題なら筑豊の方がもっと深刻だと思い当たり、足尾を引き上げて帰郷することにした。そして出版したのが『望郷―鉾毒は消えず』であった。（終わり）

注 赤尾敏 1899～1990。政治家、右翼活動家。衆議院議員、大日本愛国党初代総統。3

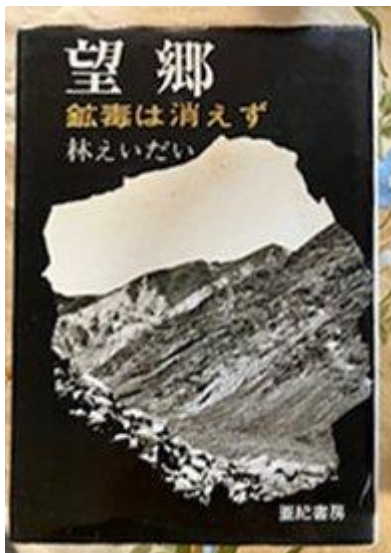
万回に上る辻説法で有名。



林えいだい早稲田大学退学記念



林えいだい（右）と上野英新（記録作家）



林えいだいの著作 1972 年刊